

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日
平成 26 年 9 月 18 日変更

平成 26 年度 事業計画書

公益財団法人 情報通信学会

平成 26 年度事業計画 —学会活動の活性化の推進—

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで
(平成 26 年 9 月 18 日変更)

はじめに

昨年度に当学会が設立 30 周年を迎えたことを機に今年度は、次の 30 年に向けて当学会を情報通信に関する内外の研究者、企業人及び行政担当者にとって更に魅力ある学会とするため、学会誌、学会大会・研究会等における研究発表、学際・業際・国際的なフォーラム等の諸事業、関西センターの活動等、学会活動全般にわたり、学会活動の活性化を推進する。

会員及び会費収入の減少により学会の財政状況が厳しい中、活性化施策のための財源を確保するため、従前の施策等の見直しによる経費の節減及び新規入会・寄付等の勧誘を進める。

1. 公益事業 1 学術大会、学際・業際・国際フォーラムの開催

学術大会及び学際・業際・国際的なフォーラムの開催は、学会員のみならず、広く外部からの参加を認めており、情報通信分野における総合的かつ学際的な研究に関する意見及び情報交換の場となっている。

本年は、6 月に開催される学会大会だけでなく、11 月に開催されるフォーラムにおいても個人研究発表の場を設け、個人研究発表の機会を増やす。

また、各個人研究発表に討論者を付け、発表の充実、質の向上を図る。

(1) 第 31 回情報通信学会大会

平成 26 年度第 31 回情報通信学会大会を 6 月 28 日（土）～29 日（日）、大阪大学中之島センター（大阪府大阪市北区中之島）において開催。「脳科学と情報通信技術の融合が拓く情報通信の未来」をテーマにシンポジウムを行う他、研究会報告、個人研究発表を 2 日間にわたり行う。

個人研究発表にはすべて討論者を付けることとする [新規]。また、アーリーバード（大学院生による発表）において優秀なものに、発表賞（仮称）を与える [新規]。この大会は情報通信月間参加行事に応募中。

【日 時】 平成 26 年 6 月 28 日（土）、29 日（日）

【会 場】 大阪大学中之島センター（大阪府大阪市北区中之島）

【プログラム】 シンポジウム、個人研究発表、研究会報告、ポスターセッション

*別紙 1 「第 31 回情報通信学会大会開催要領」

(2) 第 31 回国際コミュニケーション・フォーラム

第 31 回国際コミュニケーション・フォーラムを 11 月 22 日（土）、コンベンションルーム AP 東京丸の内（東京都千代田区丸の内）において開催する。

「2020年代に向けた競争・電波政策の展望」をテーマに、我が国が今後取るべき中長期的かつ総合的なICT政策について議論する。

*別紙2「第31回国際コミュニケーション・フォーラム開催要領」

(3) 平成26年度関西大会

本年度は6月の学会大会に基調講演を含む学術シンポジウム形式での討論会などの開催が含まれていたため、これと重複しないよう、例年の形式での関西大会開催に代えて、今年度から新たに企画されている他学会との共催による拡大研究会の試行開催を関西大会として実施する。開催時期は10月下旬とし、共催学会として「日本マーケティング学会」と折衝中である。テーマは「ビッグデータのマーケティングへの応用と課題（仮）」。

*別紙3「平成26年度関西大会」

2. 公益事業2 研究会等実施、機関誌等発行、研究顕彰事業

研究会等の事業として、研究テーマごとに年間40回程度の研究会を開催する。さらにこれまで開催してきた情報通信ビジネス懇談会に替え、本年度より情報通信分野におけるタイムリーなテーマを取り上げたワークショップを開催する。これらの研究会、ワークショップは広く一般参加を認め、社会に貢献できるものとする。

また、学術論文の発表の場として年4回学会誌を発行する。投稿論文の質の低下が近年問題となっている。公益事業1において、学会大会における個人研究発表のすべてに討論者を付けることとしたので、今後の投稿論文の質の向上を期待したい。

学会誌に掲載された論文のなかから優秀な論文を選考し、論文賞を授与する。

(1) 研究会・ワークショップの開催

平成26年度は以下の16の研究会により約40回の研究会を関東地区、関西地区、中京地区で開催する。また、ワークショップ[新規]を年2回開催する。なお、これらの活動についてホームページ等で周知、報告を行う。

1. 情報通信法制・政策研究会
2. 情報経済研究会
3. 情報社会研究会
4. 国際情報研究会
5. 情報文化研究会
6. マルチメディア研究会
7. 情報行動研究会
8. モバイルコミュニケーション研究会
9. 情報知財研究会
10. 情報社会システム研究会
11. 間メディア社会研究会
12. ICT将来政策研究会

13. 情報通信経済法学研究会
14. 歴史・文化とデジタルメディア研究会
15. ビッグデータ研究会 [新規]
16. コンテンツビジネス研究会 [新規]

(2) 学会誌の発行

学会誌を年4回(5月、9月、12月、3月)発行する。投稿論文は査読を経て審査の上、掲載する。さらにシンポジウム講演録、研究会報告に加え、情報通信分野の新しい話題に関する寄稿論文[新規]を掲載する。

学会誌の国際化等を促進するため、投稿関係英文資料の整備[新規]、J-STAGE掲載論文の学会誌発行後速やかな全文一般公開[新規]を進める。

(3) 論文賞の授与

学会誌に掲載された論文の中から優秀な論文を選び、優秀賞、佳作に対し、論文賞を学会大会総会において授与する。選考理由は、学会誌、ホームページにおいて公表する。

3. 管理部門

活発化した学会の事業活動を支えるため、経費の削減を行うとともに、管理部門の基盤を固め、スムーズな事業活動支援を行う。

(1) 会員

企業、団体への賛助会員入会の呼びかけにより、賛助会員減少に歯止めがかかったが、さらに個人会員の増強を目指し、若手の研究者への入会呼びかけを行い、会員増強を図る。

(2) 業務執行体制

事務局業務については、学会の活性化を長期安定的に支えるため、業務全般について事務局長を補佐する職員の採用等、業務執行体制の強化を図る。

(3) 情報発信と情報公開

学会活動の国際展開を踏まえ、英文ホームページの充実等を進める。併せて学会ロゴの作成[新規]、ドメイン名の変更[新規]を行い、ホームページのリニューアル[新規]を図る。

(4) 寄附

学会活動を広く周知し、これらの活動への理解を得られるよう努めるとともに、寄付を募り、学会活動の充実にあて、社会への貢献を行う。

(5) 資金運用の計画 [新規]

平成26年度における資金の運用について、別紙4のとおり計画する。これをもって、学

会の資金運用に関する規則第3条第4項に定める資金運用の計画とする。

*別紙4「平成26年度における資金運用の計画」

別紙1 第31回情報通信学会大会開催要領

開催日：2014年6月28日（土）、29日（日）

会場：大阪大学中之島センター（大阪府大阪市北区中之島4-3-53）

テーマ：「脳科学と情報通信技術の融合が拓く情報通信の未来」

開催主旨：情報通信技術（ICT）による生産性の向上は目覚ましく、大量のデータを電子化し、高速に通信、処理する利便性のある情報流通により達成されている。

一方で、データや情報量がさらに増大した場合には、その情報量に人間の情報処理が対応できるのか、これらのデータや情報の流通を支えるネットワークの制御、エネルギー消費量に問題は生じないか等の課題が浮上する。

これらの課題に対して、生命の複雑制御に学ぶ解決法の究明を目指す脳情報通信融合について、最先端の研究と、その応用が拓く情報通信の未来についてのシンポジウムの意義は、大きい。

プログラム：（敬称略）

6月28日（土）

13：00～13：15 会長挨拶 及び 招聘校挨拶

13：15～14：15 基調講演 柳田敏雄（情報通信研究機構／大阪大学
脳情報通信融合研究センター長）

14：15～14：30 休憩

14：30～16：30 パネル・ディスカッション*

17：00～19：00 懇親会

6月29日（日）

10：00～11：30 個人研究発表・ポスターセッション

11：30～12：30 昼休み

12：30～13：15 総会

13：20～16：50 個人研究発表・ポスターセッション・研究会報告

*パネル・ディスカッション

パネリスト

柳田敏雄（前掲）

柏野牧夫（NTT コミュニケーション科学基礎研究所
上席特別研究員・人間情報研究部 部長）

川鍋一晃（国際電気通信基礎技術研究所 主任研究員）

荻原一平（NTT データ経営研究所 情報未来研究センター長
ニューロイノベーションユニット長）

コーディネーター 柏岡秀紀（情報通信研究機構 脳情報通信融合研究センター統括
大阪大学招聘教授）

参加費： 正会員および賛助会員 2,000円 非会員 4,000円 懇親会費： 4,000円

申込方法：学会ホームページより申込み

協賛：情報通信月間推進協議会

別紙2 第31回国際コミュニケーション・フォーラム 開催要領

日時：11月22日（土）15：00～17：50

会場：コンベンションルーム AP 東京丸の内

（千代田区丸の内1-1-3 日本生命丸の内ガーデンタワー3階）

テーマ：「2020年代に向けた競争・電波政策の展望」

プログラム：

（敬称略）

15：00～15：05 会長挨拶 三友仁志（情報通信学会会長／早稲田大学）

15：05～15：35 特別講演 鈴木茂樹（総務省）

15：35～16：15 パネリストによるショートプレゼンテーション

16：15～16：30 休憩

16：30～17：45 パネル・ディスカッション

パネリスト：菅谷 実（慶應義塾大学）、辻 正次（兵庫県立大学）

林 秀弥（名古屋大学）、大谷和子（日本総合研究所）

鈴木茂樹（総務省）

司 会：三友仁志（早稲田大学）

17：45～17：50 実行委員長挨拶 辻 正次（兵庫県立大学）

18：00～20：00 懇親会

参加費：無料（事前申込制）

申込先：公益財団法人情報通信学会事務局 forum@jotsugakkai.or.jp

主 催：公益財団法人情報通信学会

シンポジウム趣旨：総務省では、2020年代に向けた情報通信政策の在り方を検討する「基本政策委員会」と、電波ひっ迫解消のための政策の抜本的な見直し、世界最先端のワイヤレス（モバイル）立国の実現・維持を図るべく、新しい電波利用の姿等についてより具体的に議論を行うことを目的として「電波政策ビジョン懇談会」が並行して開催されている。基本政策委員会が扱う競争政策と電波政策ビジョン懇談会が扱う電波政策はそれぞれ固有の目的をもつが、さらなる情報通信の高度化に向け、相互に連携して検討を行う必要が生じている。しかし、ともすればさまざまな利害の調整が先行し、本来もつべき視点が失われがちである。本シンポジウムでは、国民の便益の形成や国際競争力の強化といった社会的使命を果たすことを念頭に、学会という中立的立場から、両政策のあり方や方向性について総括的検討を行う。

【参考】

個人研究発表（2014年秋）

日時：11月22日（土）12：30～14：30

会場：AP丸の内（仮）*（千代田区丸の内1-10-4 日本生命丸の内ガーデンタワー）

* 第31回国際コミュニケーション・フォーラムと同時開催

別紙3 平成26年度関西大会（他学会との共催形式による拡大研究会）

日時：10月下旬 金曜日または土曜日の午後または夕方

会場：関西地区の会場

テーマ：「ビッグデータのマーケティングへの応用と課題（仮称）」

共催する学会：日本マーケティング学会（折衝中）

登壇者：ビッグデータに関する講師およびマーケティングに関する講師（折衝中）

別紙4 平成26年度における資金運用の計画

資金の種類 及び 年度期首における金額	運用の計画（平成26年9月18日以降）
A 基本財産 8,100 万円 (1) 年度内に満期を迎えるもの 6,100 万円	
①みずほ銀行定期預金 (平成26年6月5日満期、 額面1,000万円)	満期到来時に分割して預け替えた次の資産により、引き 続き運用する。 ・みずほ銀行定期預金 (平成27年7月7日満期、額面800万円) ・みずほ銀行定期預金 (平成27年7月7日満期、額面200万円)
②ゆうちょ銀行定期貯金 (平成26年7月4日満期、 額面100万円)	満期到来時に預け替えた次の資産により、引き続き運用 する。 ・ゆうちょ銀行定期貯金 (平成27年7月7日満期、額面100万円)
③兵庫県平成16年度 第12回公募公債 (平成27年1月26日満期、 額面5,000万円)	発行体及び償還年次の分散を図るため、満期到来時に、 次年度以降に満期となる定期預貯金、日本国債、政府保証 債、都道府県・政令指定都市の公債又は別に理事会が適切 と認める運用対象であって、発行体又は満期までの期間の 異なるもの3～5件に分割して買い替える。
(2) それ以外のもの 2,000 万円	現在運用中の次の資産により、引き続き運用する。 ・横浜市平成17年度第5回事業公債 (平成28年3月29日満期、額面1,000万円) ・第315回大阪府公募公債 (平成30年6月27日満期、額面1,000万円)
B その他の資金 690 万円	
a 退職給付引当資産 160 万円 定額貯金・定期貯金	平成26年度の積立額20万円を含め、定期預貯金及び 定額貯金により運用する。
b 周年事業基金積立資産 400 万円 定期預金	現在運用中の定期預金又はMMFにより、引き続き運用 する。
c 公益事業促進基金積立資産 40 万円 MMF (マネー・マネージメント・ファンド)	
d 公益目的事業1 寄付金 90 万円 普通預金	平成26年度内に使用する。